

	2007年	2008年	2009年
①人口:12億328万人(2009年)			
②面積:328万7,263km ²			
③1人当たりGDP:1,031米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	9.2	6.7	7.4
⑤貿易収支(米ドル)	△914億6,700万	△1,186億5,000万	△1,173億2,800万
⑥経常収支(米ドル)	△157億3,700万	△287億2,800万	△384億1,100万
⑦外貨準備高(米ドル, 年度末)	2,669億8,800万	2,474億1,900万	2,651億8,200万
⑧対外債務残高(米ドル, 年度末)	2,244億700万	2,245億1,500万	2,614億5,400万
⑨為替レート(1米ドルにつき, インド・ルピー, 期中平均)	41.35	43.51	48.41

【注】⑤:国際収支ベース, ⑨:期中平均
【出所】①③⑦⑨:IMF, ②④⑧:インド政府, ⑤⑥:インド準備銀行(RBI)

2009年度のインド経済は、景気刺激策による金利引き下げや減税措置の継続に後押しされ、特に消費や製造部門において著しい回復がみられた。連立与党の統一進歩同盟(UPA)政権の議会での過半数確保や6年越しのASEAN・インド自由貿易協定(AIFTA)の発効など、高度成長に向けた再発進に好材料が揃い、実質GDP成長率は7.4%となった。他方、食料品や資源価格の上昇で、インフレ率は高い水準にとどまっており、成長機運に水を差しかねない状況となっている。貿易投資動向を見ると、輸出入ともに金融危機以前のレベルまでは回復しておらず、直接投資も伸び悩んでいる。対日関係では、貿易が低調に推移する中、日本企業による投資は多様化かつ大型化が進み、インド市場開拓への取り組みが本格化している。

■成長維持とインフレ抑制の難題を抱える

内需主導型のインド経済は、景気刺激策による減税や利下げの効果により、消費(販売)、製造、雇用は、2008年度第4四半期(09年1~3月)を底に回復基調となった。また、2009年6月に左派勢力抜きの新連立政権(UPA政権の二期目)が発足したことを歓迎し、国内外の投資家マインドにも信頼感が戻り、金融危機で思わぬ急ブレーキを強いられた国内経済の先行不安感は払拭されたといえる。特筆すべきは、資本財や耐久消費財への需要の伸びに牽引される形でV字回復した製造業で、生産指数、企業収益、雇用、景況感はいずれも高い伸びを示している。2009年度下半期には、輸出も前年度比プラスに回復し、ますます高成長の材料は揃った。

他方、農業部門は、記録的なモンスーン降雨不足による主要夏作物の収穫減が影響し、昨年とほぼ横ばいの0.2%増に止まった。製造業およびサービス業の高成長を農業が下押しする形で、2009年度の実質GDP成長率は7.4%となった。農産品の不作を主因とする物価の高騰は、国内需要と資源価格の上昇とも相まって高インフレを招き、卸売物価指数(WPI)の上昇率は2009年4月の年率0.4%から10年3月には9.9%へ、消費者物価指数(CPI)も同8.7%から14.9%へと高騰した。物価抑制を最優先の政策課題とする政府は、2010年1月以降、景気拡大を優先してきた金融政策の軸足を引締め方向に転じている。加えて、相次ぐ財政出動で膨れ上がった財政赤字の削減が喫緊の課題となっている事情から、2010年度予算では、暫定的に引き下げられていた物品税率が再び引き上

げられた。高まった成長機運の維持と金融・財政面でのスムーズな出口戦略をいかに両立させるか、政府の経済政策は難しい舵取りを迫られている。

■景気刺激策の継続で財政赤字は拡大

財政面を見ると、2008年度当初、GDP比1.0%まで低下すると見積もられた同年度の経常勘定の赤字額(歳入欠陥)が、大型景気刺激策の歳出補填および総選挙前の票集めを意識したバラマキ的支出により、実際にはその5倍となる2兆5,354億ルピーまで拡大した。国内経済が好転し始めた09年度は、財政の建て直しが期待されていたが、09年7月に発表された同年度の国家予算では、足場の固まらない経済を引き続き下支えしていく必要があるとして、大幅に引き下げられた間接税の税率を維持する方針が示された。また、労働集約型輸出産業(繊維、ハンディクラフト、皮革、宝飾品、水産加工品)や中小企業向けに適用される輸出信用の利率に対して、2%の政府補助や信用期間の延長といった貿易金融の緩和措置なども継続させている。これにより、09年度も収支状況に目立った改善が見られず、経常勘定の赤字額は3兆2,906億ルピーとさらに上積みされ、GDP比で5.3%まで上昇した。資本勘定も含めた財政収支も、赤字額が4兆1,404億ルピー(08年度実績3兆3,699億ルピー)まで積み増しされ、GDP比で6.7%(同6.0%)となった。

こうした中、10年2月に発表された10年度の国家予算においては、製造業を中心とした国内産業の持ち直しを受け、最大の経常収入費目である物品税の税率を8%か

ら 10%に引き上げた。同予算では、10 年度の経常勘定赤字ならびに財政収支赤字を、それぞれ GDP の 4%と 5.5%まで引き下げることが目標に掲げているが、高進するインフレの抑制を優先させるため、更なる間接税率引き上げには慎重な構えを見せており、当面、財政再建は高い経済成長の達成と国営企業の民営化推進に委ねられた格好だ。

税制改正の主な動きでは、現行の複雑な間接税を一本化することを目的に、2010年4月より導入が予定されていた物品・サービス税(GST)について、その導入が1年遅れ、2011年4月より施行されることになった。

中央および州レベルで、製造・販売などのさまざまな取引段階に課せられる各間接税の統合を図る GST は、現行制度からの移行にかかるロードマップなどが徐々に明らかとなる一方、各州政府の税収維持および IT システムの統合など課題は山積しており、導入を1年遅らせざるを得なかった。こうした中、第13次財務委員会報告書(2010年1月)は、GST 導入に当たり損失を受ける州に対し、総額 5,000 億ルピーの補填を提言している。

インドにおける GST システムは、カナダやブラジルで導入されているような中央レベルと州レベルでの二重税制になることが明らかになっている。間接税が中央税と地方税に分かれている点では、現行制度と構造は似ているが、原則として、中央と州の税率が統一される点が大きな違いだ(中央政府と州政府が 8%ずつ徴収することで最終調整されている)。基本輸入関税には影響しないが、追加関税や特別追加関税の税率にも連動するため、施行後は実行関税率にも変更が生じる可能性がある。

■ 輸出入ともに本格回復には至らず

2009年度当初(2009年4月)に1ドル=50ルピー台だった為替相場は、同年度末(2010年3月)には同45ルピー台へと約10%上げ進んだ。ルピー高により、いまだ弱含む外需に対して輸出競争力が低下することが懸念されたが、2008年10月より12ヶ月連続で前年同月割れを続けてきた輸出も、2009年10月にはプラス成長へと転じた。しかし、2009年度の輸出は、政府の当初目標であった前年度実績 1,831 億ドルにはおよばず、前年度比 2.6%減(前年度 13.7%増)の 1,783 億ドルにとどまった。

他方、ルピー高基調は一定の輸入拡大効果としても働いたが、輸入の3割を占める原油の平均輸入価格が前年度の1バレル=82.7ドルから同69.6ドルに低下したことで、輸入は4.4%減の2,861億ドルとなった。貿易額が前年度を下回るのは、輸出はパキスタンとの緊張が高まった2001年度以来8年ぶり、輸入は外貨準備が著しく低下しインドが経済開放へ舵を切った1991年度以来18年ぶり

となる。貿易収支は、特に2009年度下半期に輸出が急速に回復したことを反映して、赤字幅は前年度の1,162億ドルから、1,079億ドルに減少した。貿易赤字の減少は2000年度以来9年ぶりとなる。

2009年度の輸出を品目別(金額ベース)にみると、08年度に急速に輸出が拡大した宝飾品(研磨ダイヤモンドやアクセサリ類など)がシェア16.2%を占め、2009年度も最大の輸出品目となった。同品目はアラブ首長国連邦(UAE)や香港向けの輸出が伸びた反面、主要輸出先である米国やベルギー向けが落ち込んだことを受け、3.4%の微増にとどまった。次いで、石油製品(ガソリン、ディーゼル、ケロシンなど)は前年同期比4.1%増となり、輸出全体に占めるシェアは15.7%とほぼ横ばいだった。一方、数量ベースで見ると、石油製品の輸出は同期で22%増加している。リライアンスやエッサールに代表される民間企業の参入で、インドの輸出向け石油精製能力は近年急速に向上しており、インド国内ならびに新興国経済が著しい回復を見せる中、2009年度の国内製油所の平均稼働率は100%を超えた。インドの伝統的な輸出産品である既製服、および繊維製品は、ルピー高の影響も受けながらも米国と欧州向けが低迷しているため、それぞれ前年度比2.3%減、0.5%増となった。主要輸出産品の中でも際立った減少が見られたのは輸送機器(部品含む)と機械・機器で、それぞれ10.9%減、12.8%減と二ケタの減少となった。輸送機器は、乗用車1位、2位のマルチ・スズキとヒュンダイを中心に、欧州向け完成車輸出は30%以上拡大し、また二輪車輸出も10%以上伸びているにもかかわらず、欧米向け部品輸出の不振が続いていることが部門全体の輸出を押し下げた。そのほか、輸出上位品目では唯一鉄鉱石が26.5%増と大幅な拡大を示した。輸出税の引き上げにもかかわらず、旺盛な中国市場の需要が同輸出を牽引した形だ。しかしながら、より付加価値の高い鉄鋼半製品の輸出は32.7%減となったことから、インド政府は国内鉄鋼産業の育成と国内需給調整を理由に、鉄鉱石の輸出禁止を法制度化する動きを見せ始めている。

国・地域別では、2008年度に引き続きアラブ首長国連邦(UAE)が最大の輸出先となった。中東・アフリカ地域の物流拠点である同国ドバイ向けに、最大の取引品目である宝石・宝飾品の輸出が拡大したが、国際価格が下落した石油製品、機械類、繊維製品が大きく落ち込んだことなどから、前年度比0.4%減となった。一方、2位の米国は、景気回復の足取りは重く、7.2%減となった。上位2カ国と対照的だったのが、中国である。中国向け輸出は24.2%増と大幅に伸び、一部が中国に再輸出されているとみられる香港も18.9%増と次いだ。なお、香港とならび中国や東アジア諸国への中継貿易拠点であるシンガポ

表1 インドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)				
	2008年度	2009年度			2008年度	2009年度			
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
宝石・宝飾品	27,999.8	28,939.1	16.2	3.4	原油・石油製品	91,456.4	86,812.7	30.3	△ 5.1
原油・石油製品	26,872.4	27,972.2	15.7	4.1	金・銀	22,819.3	28,995.4	10.1	27.1
既製服	10,952.4	10,705.8	6.0	△ 2.3	電子機器	23,371.0	20,963.1	7.3	△ 10.3
輸送機器	11,171.1	9,954.2	5.6	△ 10.9	非電気式機械	21,635.5	19,661.5	6.9	△ 9.1
機械・機器	10,963.0	9,560.4	5.4	△ 12.8	真珠・貴石	16,607.8	16,204.0	5.7	△ 2.4
繊維製品	9,095.9	9,143.0	5.1	0.5	輸送機器	13,251.5	10,894.6	3.8	△ 17.8
医薬品・精製化学品	8,802.6	8,878.3	5.0	0.9	石炭・コークス類	10,006.1	8,852.1	3.1	△ 11.5
鉄鉱石	4,731.1	5,983.1	3.4	26.5	有機化学品	7,641.6	8,624.6	3.0	12.9
金属加工品	7,560.3	5,546.6	3.1	△ 26.6	鉄鋼	9,037.5	7,760.8	2.7	△ 14.1
電子機器	6,816.5	5,483.5	3.1	△ 19.6	金属鉱石・スクラップ	7,918.9	7,665.8	2.7	△ 3.2
合計(その他含む)	183,091.3	178,258.9	100.0	△ 2.6	合計(その他含む)	299,310.9	286,114.5	100.0	△ 4.4

出所:表2,5とも,商工省・通商情報統計局(DGCI&S)。

表2 インドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)				
	2008年度	2009年度			2008年度	2009年度			
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アラブ首長国連邦(UAE)	24,004.6	23,903.7	13.4	△ 0.4	中国	32,144.1	30,771.1	10.8	△ 4.3
米国	21,005.8	19,486.7	10.9	△ 7.2	アラブ首長国連邦(UAE)	23,067.6	19,316.7	6.8	△ 16.3
中国	9,290.4	11,538.9	6.5	24.2	サウジアラビア	19,544.2	17,000.9	5.9	△ 13.0
香港	6,618.2	7,867.1	4.4	18.9	米国	18,470.9	16,955.1	5.9	△ 8.2
シンガポール	8,222.3	7,559.1	4.2	△ 8.1	スイス	11,477.2	14,407.9	5.0	25.5
オランダ	6,291.4	6,390.2	3.6	1.6	オーストラリア	10,996.6	12,377.2	4.3	12.6
英国	6,608.1	6,224.3	3.5	△ 5.8	イラン	12,156.3	11,516.1	4.0	△ 5.3
ドイツ	6,357.7	5,407.2	3.0	△ 15.0	ドイツ	11,960.5	10,297.4	3.6	△ 13.9
サウジアラビア	4,995.7	3,909.6	2.2	△ 21.7	インドネシア	6,696.7	8,546.6	3.0	27.6
フランス	3,000.2	3,796.5	2.1	26.5	韓国	8,636.4	8,497.0	3.0	△ 1.6
日本	4,995.7	3,909.6	2.2	△ 21.7	日本	7,803.3	6,692.7	2.3	△ 14.2
ASEAN10	18,842.6	18,091.7	10.2	△ 4.0	ASEAN10	26,006.4	25,387.5	8.9	△ 2.4
合計(その他含む)	183,091.3	178,258.9	100.0	△ 2.6	合計(その他含む)	299,310.9	286,114.5	100.0	△ 4.4

ール向けは、主力の石油製品や船舶を含む輸送機器輸出が減ったため、8.1%減となった。欧州主要国向けは、石油製品の輸出が好調だったオランダを除くと、軒並み減少となった。景気回復が遅れるOECD諸国向けの輸出が大幅に縮小する中、経済が回復基調にあるアジア諸国や中東市場に依存する輸出産業の構図が明確になりつつある。

■ 石油価格の下落が輸入を押し下げ

2009年度の輸入を品目別にみると、全輸入の3割を占める原油・石油製品の減少が、輸入全体を押し下げた。輸出向けの石油精製を手がける民間企業は、主要輸出先である中国などの新興国経済の持ち直しにより、数量ベースでは原油の輸入と精製品の輸出をともに増加させたが、金額ベースでは前年同期比で5.1%減となった。上

半期の石油価格急落が大きく響いた結果といえる。2位の金・銀は、金の国際相場が急騰したことや国内需要の高まりに牽引され、27.1%増と拡大した。以下、電子機器(10.3%減)、非電気式機械(9.1%減)、真珠・貴石(2.4%減)と上位品目の輸入は軒並み減少しているが、加えて、2008年度に35.0%減少した輸送機器(部品含む)が、2009年度はさらに17.8%減となり、落ち込みが際立っている。これは、欧米向けの部品輸出が減退する中、部品各社が好調な国内市場向けに出荷を振り向けていることが主な要因として挙げられる。その他品目では、2008年度に7位であった精製肥料が、モンスーンの不順による雨不足から農業が不振だったことにより、51.7%減となる一方、インフレ抑制策で関税が一時的に引き下げられている食用植物油(パーム油など)が62.0%増となった。

国・地域別では、最大の輸入先である中国が前年同期

比 4.3%減と、約 20%増を記録した前年度実績から減少に転じた。主要輸入品目である電子製品(1.8%増)、電気機械を除く機械類(9.8%増)、有機化学品(10.1%増)、発電所などのプロジェクト輸入(66.9%増)、繊維製品(8.1%増)、輸送機器(主に部品)(15.6%増)が伸びたにもかかわらず、その他の主要品目である鉄鋼製品、電気機械類(主に通信設備)、肥料などが 2 ケタ台の減少となったことが要因だ。中国からの輸入は、2000 年からの 10 年間でおよそ 25 倍に膨れ上がったが、鉄鋼や金属関連の国際価格下落や化学品の需要減にも見舞われた 2009 年度は、98 年度以来 11 年ぶりの前年度割れになった。

その他の国・地域をみると、資源関係の輸入相手国が上位にランクされている。上位 10 位以内に、原油や天然ガスを輸入する UAE(2 位)、サウジアラビア(3 位)、イラン(7 位)が入り、また石炭・コークスを輸入するオーストラリア(6 位)、インドネシア(9 位)がランクされた。こうした資源国からの輸入は単一品目が大半を占めるが、UAE からの輸入における原油・石油製品の占有比率は 33.1%であるのに加え、金・銀や真珠・宝飾品(それぞれ 28.4%、28.2%)も大きなシェアを占める。輸出入を合わせた対 UAE 貿易総額は、中国と米国を上回り 1 位となった。

■ アジアとの経済連携に進展

2010 年 1 月、ASEAN との自由貿易協定(AIFTA)が発効した。2003 年の協議開始以来、6 年越しの交渉で決着がついたかたちだ。1991 年の経済開放以来、「ルック・イースト」を標榜(ひょうぼう)してきたインドにとって、東アジアの主要経済圏である ASEAN との自由貿易協定は大きな意味を持つ。経済交流のベクトルを世界経済の成長センターであるアジアに振り向けることで、息の長い経済成長を確保する狙いがある。同協定の発効により、全貿易品目のうち品目数ベースで 80%、金額ベースで 75%の品目の関税が段階的に撤廃される。また、そのほかの品目では、590 品目が 5%まで段階的に引き下げられるものの、489 品目については関税の引き下げ対象から除外されている。

同協定の原産地規則は、(1)FOB 価格に対する 35%以上の付加価値基準、(2)HS 関税番号上位 6 ケタの変更基準(タリフジャンプ)と二つあり、同時に双方を満たしていなければならない。しかし、先行するインド・タイ FTA の先行関税引き下げ措置(アーリー・ハーベスト)、およびインド・シンガポール包括的経済連携協定(CECA)が、いずれも付加価値 40%以上かつ HS4 ケタないし 6 ケタ変更であったのに比べると、ASEAN との協定では、より緩やかな原産地基準が採用されたことになる。

協定発効に伴う国内産業へのインパクトは、ASEAN 側

よりインド側の方が大きいと考えられる。ASEAN 側で、インドにとって最大の輸出相手国であるシンガポールでは、既にほとんどの製品に関税ゼロを適用しているため、同協定がもたらす国内への影響はわずかだ。また、インドと比べ輸出志向型の産業が多い ASEAN 側では、輸出品製造のための中間財などの輸入に際して関税の減免税制度が幅広く利用されており、そうした場合、同協定を使うインセンティブは働かない。

一方、インドにとっては、現在ほとんどの品目において 5~10%の高い関税が設定されており、また繊維など一部産業を除き、関税の減免措置などの恩典を受けていない。そのため、ASEAN 製品の関税の引き下げは、部品・原材料を輸入するインド国内の製造業者を含め、インド側の輸入者に対して明らかにコスト削減効果をもたらすと同時に、高関税に守られてきた国内産業からは脅威と受け取られている。

ただし、ASEAN が中国や韓国などとの FTA を完成させつつある中、AIFTA には、関税の即時引き下げ措置(アーリー・ハーベスト)が盛り込まれておらず、早くても 2013 年末までに段階的に関税を引き下げるスケジュールとなっている。そのため、同協定の影響が顕在化するには一定の時間を要するものとみられる。さらに、インドは現在、自国が高い競争力を有するサービス貿易、投資、人の移動を含めた包括的な協定締結に照準を合わせ、ASEAN との交渉を進めており、その進展にも注目が集まっている。

ASEAN との FTA 発効と同時に、インドは韓国との間でも、シンガポール(2005 年締結)に次ぐ本格的な包括連携協定(CEPA)を発効させた。韓国からの輸入のうち、金額ベースで 74.5%(HS6 ケタベースで 3,739 品目)の関税を即時ないし 5~8 年以内に撤廃する。農水産物や日系企業と競合する自動車やその主要部品(HS8708)、またブラウン管など 768 品目は引き下げ除外対象となった。投資に関しては、インド・シンガポール CECA に設けられた「キャピタルゲイン免税」などの特例がないため、同協定による韓国からの大幅な投資の伸びは期待できそうにない。

そのほか、2006 年 12 月以来交渉を続けている日本との経済連携協定については、最大の懸念となっていた製薬分野で歩み寄りがみられ、2010 年内の合意に期待がかかっている。

他方、インドは、通商分野の国際プラットフォームとして WTO も重視している。解決の糸口が見えない WTO のドーハ・ラウンド交渉と並行する形で、二国間・地域との FTA にも力を注いできたが、インドの FTA 戦略の根幹は、アジア経済圏への共生を掲げるルック・イースト政策であり、WTO の代替手段とは位置付けられていない。そのた

め、2008年7月に、農産物の取り扱いにかかわるインドと米国の主張が物別れした結果、交渉が頓挫したドーハ・ラウンドについても、政府は進展を期待している。2009年9月、インドはニューデリーにて非公式の経済閣僚会議をホストするなど、交渉再開と早期妥結に向けイニシアチブを取っており、懸案となってきた農業セクターに関する議論についても柔軟な姿勢をみせはじめている。

■なおも続く保護主義的な動き

08年の金融危機で国内経済がスローダウンを余儀なくされて以降、政府は輸入品抑制措置の発動ペースを速めてきた。安価な輸入品により国内市場シェアを侵食された地場メーカーからのロビー活動が活発化していることが背景にあるが、国内産業の疲弊を食い止めた政府も輸入動向の監視を強めている。講じられるほとんどの措置は、最大の貿易相手国である中国からの輸入品を意識したものである。低価格志向の強いインド市場において、金融危機以降、中国製品が一層存在感を高めているのが実情だ。インドは、恒常的に対中貿易で赤字を計上してきたが、2009年の赤字額は220億ドルにも達し(貿易額に占める中国のシェア8%に対し、貿易赤字のシェアは20%)、慢性的な経常赤字を抱えるインドにとって、対中貿易不均衡の是正は喫緊の課題である。しかし、財の貿易では鉄鉱石、貴金属、農水産物以外に対中輸出拡大が見込めそうな品目はみつからない。こうした状況への対抗策として、インドが積極的に行なっているのがアンチ・ダンピング措置(AD)だ。調査開始案件も含めると、2009年末時点の、国別の発動件数は中国が33件と最も多い。これに次ぐタイ(11件)、韓国(8件)、日本(7件)、マレーシア(7件)、台湾(6件)と比べると、明らかに中国製品を警戒していることが読み取れる。対象品目は化学品や素材系が多く、鉄鋼品、電子製品、機械類なども含まれる。インド政府が基礎(川上)産業の保護に重きを置いていることは確かだが、多発するAD措置は国内産業の国際競争力の弱さを表しているとも言える。

対中製品流入を阻止する動きはほかにもみられる。2010年4月、情報通信省電気通信局は携帯電話各社に対して、非公式ながら通信機器ならびに設備にかかわる中国企業との取引を停止するよう通達した。内務省が、中国によるスパイ行為の危険性が高まっていると警告したことに端を発する問題だが、実際には2010年2月以降、国内の通信会社が申請した中国企業との契約案件(推定100件以上)に対して許可が下りていない。政府は、「中国製の通信機器に対する無差別的な輸入禁止ではない」としているが、情報機関であるIB(Intelligence Bureau)などがファーウェイ(華為技術有限公司)やZTE(中興通信)

といった中国企業に対して独自調査に乗り出している。携帯電話各社は、通信エリアを拡大すべくアンテナタワーといったインフラの整備を急ピッチで進めている。また、第三世代通信(3G)システムの導入を控え、インドでは通信機器設備の需要が急増している。国内供給が追いつかないことに加え、市場では過当競争が発生していることから、各社が低価格を売りにする中国製品に流れる中、実質的に中国製品の輸入を禁止する今回の措置は業界に大きな衝撃を与えている。2009年の統計では、通信機器ならびにその周辺設備(HS8517)の輸入は約90億ドルに上るが、うち55%が中国からの輸入であり、続く韓国(9%)、スウェーデン(5%)、米国(4%)といった国々を圧倒している。

インフラセクターにおいても、中国製品の過剰流入に警鐘が鳴らされている。発電容量の引き上げを急務とするインドだが、タービンやボイラーといった主要設備の生産能力向上や近代化が遅れていることから、国内供給は常に逼迫しており、国の電源開発計画は恒常的に遅れを取っている。こうした中、インドは発電設備の輸入関税減免や民間参入を促進することで、プロジェクトのスピードアップを図ろうとしてきたが、結果、価格と供給能力に勝る中国企業の製品が市場を占有する状況を招いた。国営重電メーカーBHELを所管する重工業省などから、発電設備に輸入関税を課そうという動きが出ているが、プロジェクトの遅延を招くとして電力省などは課税に慎重な態度を示している。政府発表によると、電力や道路といった基幹インフラ開発案件のうち、中国企業が現在手がけているプロジェクト規模は250億ドルに上る。

そのほか、中国製品については、携帯電話端末機器の輸入に国際移動体装置認識番号(IMEI)の表示義務、輸入玩具にISOなどの国際標準取得義務が課され、メラミン混入で問題となった粉ミルクについては一切の輸入が禁止されている。

インド政府が講じる輸入抑制策は、ADなどの関税引き上げだけではなく、強制規格やライセンス制度にもおよんでいる。2008年9月より、鉄製ワイヤや棒鉄など鉄鋼6品目に対し、インド工業規格(BIS)の取得を義務付けたほか、2010年には、鉄鋼製品に加え、自動車用タイヤならびにダクタイル鉄管もBIS取得が義務付けられた。2011年2月より、亜鉛めっき鋼板、炭素鋼、電磁鋼、冷延鋼板・ロールなど8品目も対象なる予定だ。ライセンス制度(輸入者管理規制)については、08年に、相次いで鉄鋼製品ならびにバンパー、クランクシャフトや大型ラジアルタイヤなどの自動車部品を対象に導入された。しかし、09年に入り急速に国内需要が回復したため、多くは2009年中に規制が解除された。規制が残っていた大型車用ラジアルタ

イヤについても、2010年5月に解除された。ライセンス制度の対象となると、当該製品の輸入申請ができるのは需要者であるメーカーなどエンドユーザーに限られ、商社や輸入代理店などは輸入できなくなる。

■ 対内投資は軟調も投資先に変化

2009年度のインドの対内直接投資額(実行ベース、再投資および転換社債取得を除く)は前年度比5.4%減の258億3,440万ドルとなった。投資受け入れ額は、05年度～08年度まで4年連続で過去最高を記録してきたが、金融危機に伴う世界的な投資縮減の影響を受け、拡大ペースにブレーキがかかった格好である。既存企業へのM&A案件を除く、いわゆるグリーン・フィールド投資は、外国企業による新規株式取得総額の87.8%を占めた。なお、対内直接投資額に含まれない既進出の外資企業の再投資については、2年連続で減少し、59億5,800万ドルとなった。

月次の投資受入額の推移をみると、投資国側の景気悪化が深刻化した08年10月～10年3月まで、ほぼ横ばいで推移している。対インド投資を牽引してきた金融やIT、不動産などのセクターへの投資意欲が、世界的な景気低迷の影響により弱含んでいることが主要因だ。加えて、2011年より導入される予定の新直接税法で、現状非課税の長期キャピタルゲイン(1年以上)にも課税範囲を広げる方針が政府より示されたことも、インド投資の大きな部分を占めるプライベート・エクイティ(PE)ファンドなどの投資家マインドを短期的に引き下げる要因になると懸念されている。他方、息の長い成長が見込まれる巨大新興市場への期待感はこれまで以上に高まっており、特定産業に集中してきた投資先が、インフラや食品加工、新エネルギーなどの新たな分野へと拡大する傾向にある。

投資国・地域別では、インドからのキャピタルゲイン送金に非課税措置が適用されるモーリシャスからの投資が、103億7,560万ドル(前年度比7.4%減)で最大となり、全投資額の40.3%を占めた。以下、シンガポールの23億7,920万ドル(31.1%減)、米国の19億4,350万ドル(7.9%増)、キプロスの16億2,660万ドル(26.3%増)、日本の11億8,340万ドル(92.3%増)と続き、上位5カ国で全投資額の7割近くを占めた。2007年度より急速に投資

表3 インドの業種別対内直接投資<株式取得分、実行ベース>

(単位:100万ドル,%)

業種	2008年度	2009年度		累計金額	
	金額	金額	構成比		
金融・サービス	6,116.2	4,391.9	17.0	△ 28.2	23,661.6
建設・土木	2,028.1	2,867.9	11.1	41.4	8,058.9
不動産・住宅開発	2,801.2	2,844.1	11.0	1.5	8,356.6
通信	2,558.4	2,554.0	10.0	△ 0.2	8,933.1
電力	984.8	1,437.3	5.6	45.9	4,670.3
輸送機器・部品	1,151.7	1,176.6	4.6	2.2	4,722.0
コンピュータソフト/ハード	1,676.5	918.7	3.5	△ 45.2	9,896.9
ホテル・旅行	449.8	748.3	2.9	66.3	2,051.6
電気製品	386.9	656.7	2.6	69.8	2,149.6
貿易・卸売	631.7	578.6	2.2	△ 8.4	2,128.9
情報・放送	762.3	491.4	1.9	△ 35.5	1,821.2
新エネルギー	85.3	497.9	1.9	483.9	634.4
金属	960.9	406.7	1.6	△ 57.7	3,141.3
化学(肥料除く)	749.2	361.8	1.4	△ 51.7	2,508.0
産業機械	82.8	353.7	1.3	327.3	686.4
コンサルテーション	314.7	344.6	1.3	9.5	1,570.8
石油化学・ガス	412.3	272.1	1.1	△ 34.0	2,666.5
食品加工	102.6	279.3	1.1	172.1	1,055.6
海運	50.2	275.5	1.1	448.6	692.9
医薬	181.6	212.9	0.8	17.2	1,712.1
合計(その他含む)	27,309.4	25,834.4	100.0	△ 5.4	116,408.1

[注] 表4とも、累計は2000年1月から2010年3月まで。

インド政府は2004年9月から投資統計の公表を認可ベースから実行ベースに変更した。

[出所] 表4,6とも、商工省“SIA News Letter”より作成。

表4 インドの国別対内直接投資<株式取得分、実行ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008年度	2009年度		累計金額	
	金額	金額	構成比		
モーリシャス	11,207.9	10,375.6	40.3	△ 7.4	47,427.4
シンガポール	3,454.1	2,379.2	9.2	△ 31.1	10,191.2
米国	1,802.0	1,943.5	7.5	7.9	8,278.3
キプロス	1,287.5	1,626.6	6.3	26.3	3,899.3
日本	404.8	1,183.4	4.6	192.3	3,714.2
オランダ	883.2	899.0	3.5	1.8	4,487.0
英国	864.0	657.4	2.5	△ 23.9	5,884.1
アラブ所長国連邦(UAE)	257.1	628.9	2.5	144.7	1,549.3
ドイツ	629.2	626.1	2.4	△ 0.5	2,799.0
インドネシア	5.9	570.3	2.1	9,516.4	604.3
在外インド人	1,603.8	354.8	2.1	△ 77.9	4,443.0
合計(その他含む)	27,309.4	25,834.4	100.0	△ 5.4	116,408.1

額を増やしているシンガポールは、3年連続でモーリシャスに次ぐ2位の投資国となっている。2005年発効のインド・シンガポールCECAにより、キャピタルゲイン課税が免除されていることや、同国の政府系投資会社がインドへの投資を活発化させてきたことが主な理由だ。09年度のシンガポールからの代表的な個別投資案件では、ノルウェーのテレノール・アジア社による、不動産大手ユニテックが手がける携帯事業への出資(6億1,804万ドル)、ならびにインド不動産最大手DLFアセットのシンガポール投

資子会社 DAL インベストメンツによる、DLF アセット社への投資(3億8,737万ドル)がある。しかし、金融危機の余波を受け、同国経由でインドへ投資する金融関係企業(銀行、投資会社など)の投資活動が鈍ったことが要因となり、09年度の投資額は大きく減退した。その一方で、EU加盟とユーロ導入で投資拠点として注目を集めるキプロスからの投資が近年急速に伸びており、同国からの累積投資のうち96%が直近の3年間に実行されている。そのほか、オランダ、英国、UAE、ドイツが続くが、累積投資額で6位の在外インド人(NRI)による投資が前年度比77.9%減と落ち込みが目立った。NRI投資の多くが、比較的短期の投資回収を志向する不動産に向けられているため、不活発な市況を敬遠する動きが見られたためだ。

業種別では、金融・保険業などを中心とするサービス分野への投資が、主要投資元である英米の金融セクターが不調であったことから、前年度比28.2%減となったものの、43億9,190万ドルを受入れ、全投資額の17%を占める最大の投資受け入れ分野となった。次いで、建設・土木分野(28億6,790万ドル)、不動産・住宅開発分野(28億4,410万ドル)、通信分野(25億5,400万ドル)、電力分野(14億3,730万ドル)など、インフラや不動産開発に関係する分野が上位を占めた。日系企業の投資が集中する輸送機器分野は、乗用車、二輪車、商用車とも販売が二ケタの伸びを示す中、日欧メーカー各社による工場の新設・増設も相次いだことから、2.2%増(11億7,660万ドル)と微増した。累積投資受け入れ額が2位のコンピュータ・ソフトおよびハード分野は、米国からの大型投資案件がなく、またベンチャー・ファンドなどによる投資が減退したため、45.2%減(9億1,870万ドル)となった。

年間を通じて最大の投資案件となったのは、米国化学大手デュポンの子会社パイオニア・シーズによる、インド種苗大手ナンディ・シーズの買収案件で、投資総額は12億597万ドルとなった。同買収は、ナンディ社が米モンサント社からインドにおける独占販売権を得ている、遺伝子組み換えコットンの権益獲得が目的とされている。次いで、UAE通信大手エティサラートによる、インド不動産開発DBリアルティとの合弁会社への出資案件(総額6億6,793万ドル)、シンガポールの投資会社オリエンタル・グローバル・タマリンド・ファンドによる、英系資源開発会社ケアン・インドの第三者割当増資の引受け案件(総額5億3,057万ドル)などがあつた。

■ 対外直接投資は復調の兆し

対内直接投資と並び、インド企業による海外投資も一時の勢いを失っている。インド準備銀行(RBI)によると、2009年度の対外直接投資額は、前年比31.7%減の119億

5,300万ドルと大幅に減少した。同投資額は実行ベースであるため、金融危機の影響が波及した2008年度もしくはそれ以前に発表された投資計画の延期や中止が多かったことも大幅減の理由である。2009年度は、企業業績が拡張する中で、ルピー高も進行したため、インドの産業界では再び外国投資への関心が高まった。RBIへ提出された対外投資計画の件数も、2008年度に比べ増加傾向にある。主要な資金調達ルートである対外商業借入(ECB)、外貨建転換社債、海外預託証券などの市場も、金融危機の影響から徐々に回復しつつあり、インド企業による海外投資は2010年度以降、再び上昇に転じると予測されている。

政府は、豊富な外貨準備を理由に、自動認可の上限額を投資企業の時価総額の400%まで引き上げており、インド企業の海外進出を後押ししてきた。好調な国内市場と調達ルートの拡大で、豊富な資金力を得たインド企業は、海外の資源、マーケット、技術などへアクセスする手段として、M&Aを戦略の軸に据えている。業績の建て直しと国内市場の開拓に注力してきた2009年度は、インド企業の海外進出が相次いだ。2006、2007両年度に比べ大型案件の件数は確実に減ってはいるものの、積極的に海外展開を図るインド企業もあつた。2009年度には、携帯キャリア最大手バルティ・エアテルによる、クウェートのゼイン・テレコムのアフリカ事業買収(約107億ドル)が最大の対外投資案件となった。この案件によって、インドにて1億2,500万の加入者を持つバルティ・エアテルは、ゼインが持つアフリカの15カ国、約420万の加入者を取り込み、アフリカ進出の布石とする。同社は、2010年1月に、バングラデシュ携帯キャリアのフリッドを3億ドルで買収する計画も明らかにしている。次いで、ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツによる、インドネシア消費財大手のPTメガサリ・マクムールの買収案件(約2億7,000万ドル)、精糖大手レヌカ・シュガーズによる、ブラジルの砂糖・エタノール製造エキパブ・グループの子会社化(約2億5,000万ドル)をはじめ、資源、IT、航空、自動車部品など各分野でも買収案件が発表された。

インド企業の投資先は、経済的・文化的につながりの深い米国や英国を中心に、欧米市場に偏ってきた。旧宗主国の英国においては、各国企業の中でも、インド企業が米国企業に次ぎ2番目に多くの従業員を雇用しているほか、米国においても2004~09年の6年間に新規で1万6,576人の雇用を創出した(2010年、インド商工会議所連盟(FICCI)レポート)。しかし、一方では世界同時不況の影響で、買収した海外企業が不採算に陥り、本社サイドの経営を圧迫するケースも散見されるようになり、インド企業の海外投資戦略にも見直しが迫られている。そうした中、

表5 インドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)				
	2008 年度	2009 年度			2008 年度	2009 年度			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
原油・石油製品	217.2	1,184.1	33.2	445.2	非電気式機械	2,128.8	1,567.6	23.4	△ 26.4
鉄鉱石	256.1	313.1	8.8	22.3	輸送機器	720.7	888.8	13.3	23.3
宝石・宝飾品	372.0	255.8	7.2	△ 31.2	鉄鋼	870.9	862.1	12.9	△ 1.0
海産物	223.9	245.5	6.9	9.6	電子機器	987.0	717.0	10.7	△ 27.4
大豆絞り粕	338.2	169.5	4.8	△ 49.9	特殊機器・光学製品	408.5	330.8	4.9	△ 19.0
既製服	134.3	132.0	3.7	△ 1.7	有機化学品	269.2	305.2	4.6	13.4
合金鉄	196.1	125.3	3.5	△ 36.1	工作機械	559.5	252.3	3.8	△ 54.9
無機・有機・農業用化学品	107.3	119.3	3.3	11.2	電気設備	152.7	213.2	3.2	39.6
機械類	118.0	105.5	3.0	△ 10.6	樹脂・プラスチック原料	168.1	199.0	3.0	18.4
輸送機器	72.3	83.5	2.3	15.4	プロジェクト輸入	126.1	194.2	2.9	54.0
合計(その他含む)	3,006.9	3,568.2	100.0	18.7	合計(その他含む)	7,803.3	6,692.7	100.0	△ 14.2

インド企業は、従来のような資源や技術、先進国市場を求めた投資だけでなく、アジア、アフリカ、中南米の新興市場を開拓する動きを見せ始めており、今後そうした国々ではインド企業の存在感が増すものと考えられる。

■ 対日貿易は縮小

2009 年度の対日輸出は、円高の追い風を受け前年同期比 18.7%増の 35 億 6,820 万ドル(輸出全体に占める構成比は 2.0%)であった反面、対日輸入は 14.2%減の 66 億 9,270 万ドル(2.3%)と低調だった。日本は、同期間におけるインドの貿易相手国として輸出が 12 位、ならびに輸入が 14 位にとどまった。2009 年 12 月、ニューデリーで行われた日印首脳会談では、日印貿易が印中貿易の 20 分の 1 にすぎない状況を打開するべく、交渉中の日印 EPA の早期実現と、相互投資の更なる拡大が約束された。

対日輸出を品目別に見ると、前年度に大幅な落ち込みを見せた石油製品が、日本側の需要増に伴い前年度比約 5.5 倍となる 11 億 8,410 万ドルまで急拡大し、再び最大の対日輸出品目となった。次いで、日本国内で製鉄各社が新興国需要に応じるため生産量を増やしたことから、鉄鉱石輸出も 22.3%増と拡大した。08 年度最大の対日輸出品目であった宝石・宝飾品は、日本の内需がさらに冷え込んだことを反映し、31.2%減となった。しょうゆなどの原料とされる大豆絞り粕については、日本側がインド以外へ調達先の多角化(ブラジルやアルゼンチンなど)を進めていることに加え、インドの食用油の輸入が増加し、その結果として国内の搾油量が減ったことなどが影響し、49.9%減と縮小した。そのほか、日本向けの主要輸出品目では、08 年度に資源価格の高騰で輸入額が急増した合金鉄(主にフェロクロム)の対日輸出が、価格の下落に伴い 36.1%減となった。

輸入品目を見ると、日本の主力輸出品目である非電気

式の機械類が 26.4%減となったのをはじめ、電子機器、工作機械も、それぞれ 27.4%減、54.9%減と伸び悩んだ。これまで、日系企業の進出やビジネス拡大に伴い、機械類や部品の輸入も増え続けてきたが、金融危機を経て、国内産業全般に更なるコスト削減圧力がかかったことで、設備の現地調達化が加速している。また、円高進行により日本製品に割高感がでる中、安価な中国や韓国製品の輸入が増えていることも一因だ。一方で、大型プラントなど資本財パッケージの取引となるプロジェクト輸入は、日本企業の輸出志向の高まりに伴い、54.0%増となった。

■ 日系企業進出は多様化と大型化

2009 年度(2009 年 4 月～2010 年 3 月)の日本からの直接投資額(実行ベース)は、前年度比 2.9 倍の 11 億 8,340 万ドルと大幅な増加となり、対印投資上位 10 カ国中、UAE に次ぐ伸び幅となった。同年度の対印投資総額に占める日本のシェアは 4.6%で 5 位、また 2000 年 4 月からの累計投資額ベースで見ると、モーリシャス、シンガポール、米国、英国、オランダ、キプロスに続き 7 位となった。

2009 年度の日本の最大の投資案件は、スズキによる二輪製造および販売子会社への増資案件(総額 1 億 8,159 万ドル)であった。次いで、NTT ドコモによる、タタ・テレサービスへの出資案件(1 億 1,341 万ドル)、パナソニック電工による、アンカー・エレクトリカルの買収案件(9,865 万ドル)、スズキによる、乗用車用ディーゼルエンジン製造子会社への増資案件(7,559 万ドル)、野村ホールディングスによる現地子会社への増資案件(7,214 万ドル)などがあった。日本企業の投資は、引き続き自動車産業関連に集中しているものの、新興国の中でも高い成長を遂げるインド市場への期待は一層高まっており、参入業種の多様化と M&A を中心とした投資案件の大型化が進ん

表 6 日本の主な対インド投資実行案件(2009年4月～2010年3月)金額上位15社

順位	企業名	本社名(投資企業)	投資時期	投資ルート	業種	投資額(USドル)
1	SUZUKI MOTORCYCLE INDIA PVT. LTD.	スズキ	2009年6月 および8月	自動認可(RBI)および 政府認可(FIPB)	二輪車の製造・販売	1億8,159万
2	TATA TELESERVICES LTD	NTTドコモ	2009年4月	株式取得 (M&A)	携帯キャリア	1億1,341万 (09年3月にも 1億1,083万)
3	ANCHOR ELECTRICALS PVT. LTD.	パナソニック電工	2009年10月	株式取得 (M&A)	ケーブル製造	9,865万
4	SUZUKI POWERTRAIN INDIA LTD.	スズキ	2009年8月	政府認可(FIPB)	自動車エンジン製造	7,559万
5	NOMURA FINANCIAL ADVISORY & SECURITIES LTD.	野村ホールディングス	2009年8月	自動認可(RBI)	投資銀行ならびに証券 取引業務	7,214万
6	INDIA YAMAHA MOTORS PVT LTD	ヤマハ発動機 (一部シンガポール法 人が出資)	2009年5月	自動認可(RBI)	二輪車の製造・販売	4,987万
7	mitsubishi corp. india pvt. ltd.	三菱商事	2009年11月 および2010年1月	自動認可(RBI)および 政府認可(FIPB)	商社	4,323万
8	SAMVARDHANA MOTHERSON FINANCE LTD	双日	2009年5月	自動認可(RBI)	自動車部品製造・販売	4,246万
9	DAIKIN AIRCONDITIONING INDIA PVT. LTD.	ダイキン工業	2009年5月	自動認可(RBI)	空調機製造・販売	4,208万
10	TOSHIBA JSW TURBINE & GENERATOR PVT LTD	東芝	2009年12月	自動認可(RBI)	発電用タービン製造	3,539万
11	INDIA YAMAHA MOTORS PVT. LTD	物産オートモーティブ (シンガポール)	2009年5月	自動認可(RBI)	二輪車の製造・販売	3,454万
12	RENAULT NISSAN AUTOMOTIVE I P LT	日産自動車	2009年8月	自動認可(RBI)	自動車製造・販売	3,294万
13	SUMISHO STEEL SUMMIT PVT LTD	住友商事	2009年6月	自動認可(RBI)	鋼材加工, 金型製造	2,256万
14	CANON INDIA PVT LTD	キヤノン (シンガポール)	2009年9月	自動認可(RBI)	電子機器の輸入・販売	2,064万
15	UNIPRES AUTOPARTS INDIA PVT LTD	ユニプレス	2009年11月	自動認可(RBI)	プレス部品製造	1,653万

でいる。

2009年度中にも、ルノー日産によるチェンナイ工場の新設(ルノー側と合わせ約900億円)、日立建機によるタタとの合弁会社の子会社化(約200億円)など、各分野で大規模な投資案件が発表されており、今後もインド国内市場を見据えた日本からの投資拡大傾向は続くものと見込まれる。

■デリー・ムンバイ産業大動脈開発と日本企業

一方、日本の太平洋産業ベルトをモデルとする総合インフラ開発プロジェクト、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)も着実に進展している。DMIC構想は、日印協力の象徴的プロジェクトであり、インドを代表する消費・産業の集積地である2都市を貨物専用鉄道で結び、その沿線地域をハードならびにソフトの両面から総合的に開発していくというものだ。同構想は、日本の高度成長を支えた太平洋ベルト地帯の総合開発プロジェクトをモデルとしており、インドで初めての州横断のインフラ開発プロジェクトでもある。

同構想推進のため、インド政府が出資するDMIC開発公社も設立されており、ジェットロも同取締役会の特別招待者となるなど、構想推進のための各種協力をおこなっている。プロジェクトにかかる投資総額は900億ドルと見積もられており、うち700億ドル程度は民間投資で整備されることを想定している。国際協力銀行(JBIC)も、民間によるDMIC関連事業の推進を目的としたプロジェクト開発ファンドに対し、7,500万ドルを融資することを決定している。今後、個別の指定プロジェクトがDMIC開発公社の事業化(F/S)調査を基にパッケージ化され、入札を経て民間事業者へ開発と運営が委譲されていく。DMICの投資奨励地域にも指定されているラジャスタン州のニムラナ工業団地は、インド初の日本専用工業団地として注目を集めており、2010年6月時点で、既に21社が工場進出を決定している。

通常、公共インフラの開発は入札によって業者選定が行われているが、予算が限られる中、環境に対する規制と認識が、日本など先進国と比べて相対的に低いインドでは、プロジェクトの仕様自体の水準が低くなりがちであ

表 7 DMIC「スマートコミュニティ」開発プラン作成に向けた FS 調査実施のためのコンソーシアム

東芝 , NEC, 東京ガス
日本企業の集積するデリー近郊の工業地域(マネサール)の総合的拡張計画。世界最先端の IT 制御技術, ガス熱供給も含めたエネルギー・ネットワーク, 交通・物流インフラの構築。(ハリヤナ州)
三菱重工 , 三菱商事, 三菱電機, Jパワー, 三菱総研
臨海地域の総合開発計画。豊富な天然ガスを活用した高効率発電と LNG 冷熱, 太陽光, スマート都市交通(ITS/EV コミューター)などをIT技術で組み合わせる。(グジャラート州)
日立 , 伊藤忠, 京セラ, 東京電力, ハイフラックス, 北九州市, エックス都市研究所
インドの豊富な太陽光と日本のパネル技術を組み合わせたスマートグリッド, シンガポール企業, 自治体の参画も得た水処理, リサイクル, ETC を活用した都市交通を含む総合開発計画。(グジャラート州)
日揮 , 三菱商事, 荏原エンジニアリング, 日本IBM, 日建設計, 横浜市
段階的な都市開発アプローチ。水・リサイクルを第一ステップとして, その後, 太陽光, 蓄電技術などを活用したスマートグリッド, コンパクトシティを結ぶ都市間交通を構築する計画。(マハラシュトラ州)

[注]太字はプロジェクトの幹事企業
[出所]経済産業省

る。そのため、品質や性能に勝る日本企業や日本製品だが、コスト要件で地場企業や中国企業・製品に対し優位に立つことが難しく、プロジェクトに参画する機会を逸しているのが現状である。日本企業の生命線である品質を維持しながら、コストをバランスさせるためには、プレイヤーの多い従来型のインフラ開発とは異なる、日本が強みを持つ分野と仕様のプロジェクトがインドで創出されることが望まれる。高度成長の過程で、さまざまな環境問題を経験し克服してきた日本が持つ強みは、環境負荷を低減させる技術や製品を持つ企業を多く抱える点にある。こうした企業がバラバラに売り込むのではなく、コンソーシアムを組むことで、より高い付加価値をインド側に提供して行くという試みが始まっている。

09 年 12 月の鳩山首相(当時)訪印時に、日印両国は DMIC 構想の一環として、環境配慮型都市開発(スマート・コミュニティ)の実現に向け、協力していくことに合意した。持続可能な経済成長のために急ピッチでインフラ開発を推進したいインド政府は、環境負荷の低減も考慮に入れた開発を行うことで、内外の注目を集めると同時に、海外の先進的な技術導入も図ろうという狙いもある。これを受け、経済産業省は開発プラン作成に向けた F/S 調査を実施するべく公募を行い、以下 4 つの日本企業によるコンソーシアムを選定した(表 7)。それぞれの計画は、2010 年 4 月に各州政府と覚書きを締結し、1~2 年かけて F/S 調査ならびにシステム実証実験を行っていく。得られた調査結果を基に、DMIC 開発に係る環境基準ガイドラインが策定される予定であり、日本企業が得意とする技術分野の普及に弾みが付くことが期待されている。なお、経済産業省は、本プロジェクトを同省が成長戦略の柱に据

えている「システム輸出戦略」の先行事例として、政策ツールを総動員して支援していくと発表した。